

## 第10回農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ 議事要旨

1. 日時：平成28年5月12日（木）17:15～17:59

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

（政府側）

石原経済再生担当大臣（座長）、菅内閣官房長官、森山農林水産大臣、林経済産業大臣（副座長）、杉田内閣官房副長官、高鳥内閣府副大臣、齋藤農林水産副大臣、高木経済産業副大臣

古谷内閣官房副長官補、藤井内閣官房内閣審議官、山口内閣官房内閣審議官、佐藤外務省経済局審議官（代理出席）、佐川財務省関税局長、福田厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長、佐藤農林水産省大臣官房総括審議官、櫻庭農林水産省食料産業局長、片瀬経済産業省通商政策局長、羽尾国土交通省大臣官房物流審議官、蛭名観光庁次長

（有識者・敬称略）

大西洋（株）三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長）、岡田晃（株）ANA総合研究所 代表取締役社長）、木村敬（JA全農ミートフーズ（株）代表取締役社長）、齋藤一志（株）庄内こめ工房 代表取締役）、長尾裕（ヤマト運輸（株）代表取締役社長）、中山勇（株）ファミリーマート 代表取締役社長）西英司（北海道漁業協同組合連合会 代表理事副会長）、深澤守（一般社団法人青森県りんご輸出協会 事務局長）

4. 概要：

○「農林水産業の輸出力強化戦略」（案）について、内閣審議官より説明。

（内閣官房 山口内閣審議官）

【全体構成】

- ・今回まとめた輸出力強化戦略は農林漁業者・食品事業者に向けたものであり、「市場を知る、市場を耕す」「農林漁業者や食品事業者を、海外につなぐ」といったわかりやすい言い方としている。

### 【本戦略の趣旨】

- ・ 今後、海外において食の需要の拡大が見込まれる中、輸出は農林水産物・食品の販路拡大につながる重要な手段。四季がある日本で旬の農林水産物や多様な食品を提供できるということは、我が国の強みである。海外のニーズに合った高品質な日本産品をより多く輸出できるようになれば、農林漁業者や食品事業者の所得の向上が期待できる。
- ・ 生産を拡大できる環境が整うことで、意欲ある若い担い手が新たに農林漁業に参入し、ITなどの新技術を駆使して創意工夫にあふれた経営を実践していくことで、農林漁業の閉塞感を打開し地方創生につなげていける。
- ・ 輸出を実行していくのは農林漁業者であり、食品事業者である。意欲的な取り組みが行われるよう、側面から支援していくことが国の基本姿勢であり、同時に、民間では対応できない外国の規制等への対応については、政府として全力で取り組んでいく。
- ・ 国内のマーケットに加えて、海外のマーケットが獲得できれば、農林漁業・食品産業の未来は開かれる。農林水産物・食品の輸出額については、平成32年の1兆円目標を可能な限り早期に達成したい。農林水産業の成長産業化を確かなものとするのが重要。

### 【7つのアクション】

- ・ 「7つのアクション」については速やかに着手し、この秋には早速、この進捗状況等を検証することとしたい。

### 【具体的な戦略】

- ・ 「1. 市場を知る、市場を耕す」ために、現地ニーズの継続した把握・情報収集・提供、プロモーションの統一的、戦略的な実施、多様な方法でのプロモーション、日本文化・食文化と一体とした売り込み、⑤インバウンドと輸出の結び付け、に向けた取組を実施。
- ・ 「2. 農林漁業者や食品事業者を、海外につなぐ」ために、①輸出についての相談体制の強化、②農林漁業者や食品事業者と貿易のプロの結びつけ、③様々な販売ルート、販売手法の提案、④代金決済の不安の取り除き、⑤海外ニーズにマッチした生産、⑥海外輸入規制に適合した生産、といった観点から取組を実施。
- ・ 「3. 生産物を海外に運ぶ、海外で売る」ために、①安く運ぶ、②より多く、品質を守って、運ぶ、③中小事業者が売りやすくする、といった観点から取組を実施。

- ・「4. 輸出の手間を省く、障壁を下げる」ために、①輸出手続の手間を省く、②輸出の障壁を下げる、③国際規格・認証をとる、④本物を守る、⑤イスラム市場に打って出る、といった観点から取組を実施。
- ・「5. 戦略を確実に実行する」ために、①輸出戦略の実行のチェックと推進、②主要輸出先国で官民一体となった輸入促進体制の整備、といった取組を実施。

#### 【工程表等】

- ・戦略の実行は最初のスタートが大事。スピード感を持って進めていく必要があるので、期限を細かく区切り、施策ごとにそれぞれ工程表を作成した。
- ・戦略には各具体的な施策を並べたが、その施策の内容が具体的に分かるよう関係資料集を作成した。

○「農林水産業の輸出力強化戦略」（案）について、有識者から以下の発言があった。

（大西委員（株）三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長）

- ・ほとんどの議論されてきた内容が盛り込まれている。
- ・EコマースやWEBメディアの活用はとても重要だと考えている。戦略の中で論じられているが、ここはキュレーターなど、いろいろな形を使って具体的にどれだけ訴求ができるかがポイントかと思う。
- ・若手料理人の支援についても説明があり、実際に取組もあるようだが、やはり若手料理人が育って、海外へ出て行って、また戻ってくるという育成計画も必要と考える。
- ・全般的には、今後のスケジュール感と運営体制をどうしていくかが重要だと思う。

（岡田委員（株）ANA総合研究所 代表取締役社長）

- ・国・地域別の状況や品目別の状況といった、取りまとめた蓄積をどう生かしていくかだと思う。
- ・ヒアリングの中で、物流で航空運賃が高いというのがあったが、仕組みの問題は一民間企業だけでは難しいところがあり、その中で拠点という話もあった。
- ・拠点到るためにはニーズが必要で、ニーズは国・地域別や品目別の分析が出てきたのでこれを精査し、どう取りまとめて、仕組みの中に入れていくかである。
- ・売りたい人、買いたい人がいるのは事実なので、現場の実態等も踏まえながらフォロー

ーアップの会議を生かして、いかに実行していくかであると思う。

(木村委員 (JA全農ミートフーズ(株) 代表取締役社長))

- ・非常に具体的に個別にわかりやすく整理されたと思う。工程表を踏まえて、ぜひ実行いただきたい。
- ・国内のユーザーの中には、国内でも和牛の生産が減っている中で、なぜ輸出をするのかという意見もある。しかし、あくまでも輸出は国内の農業を強化する、あるいは魅力あるものにするための手段の一つであり、将来的に考えれば、日本の人口が減る中では輸出が大事だということをきちんと強調することが大事だと感じる。
- ・いくら努力しても、輸出ができなければ何も始まらないので、ぜひ輸出規制等対応チームの取組を最優先でやっていただきたい。
- ・きちんと PDCA サイクルで確認しながら、常にアップデートすることが大事だと思うので、よろしく願いたい。

(斎藤委員 (株)庄内こめ工房 代表取締役)

- ・先日発言した輸出用米生産に関する制度運用の改正が盛り込まれ、感謝する。相手からはおいしくていいものを欲しいというニーズがある中で、こちらは逆にコストを安くというように納品するものと向こうのオーダーがずれて、結局、主食用を輸出して赤字になった例があったが、今回、制度運用の改正により、日本のいろいろな品種・産地の米について相手とも話をすることができて、JGAP 米の出荷が来月スタートし、平成 28 年産からは定番としていければ大変助かる。

(長尾委員 (ヤマト運輸(株) 代表取締役社長))

- ・この会議の中で物流コストの問題も出た。流通工程の簡素化に引き続き取り組んでいきたい。その上で、トータルコストをいかに下げていくかだと思う。
- ・運びながらどう付加価値を高めていくかにも引き続き取り組んでいきたい。戦略にもコールドチェーンや、海外への国際クール宅急便のような、国際標準的な品質の認証システムのような取組構築も明記いただき感謝している。
- ・実際に物を運ぶ中では、IT で情報を先に運ぶことも肝要と考えている。情報システムの整備も含め、引き続き進めてまいりたい。今回の改正物流総合効率化法の中でも、物流事業者は連携を組むべきところは組んで、もっと力を強めてやりなさいという提言もあると認識をしている。

- ・ 沖縄など、いろいろな形で付加価値をつけていくために協業できる場があると考えているので、そのような動きを引き続き進めていきたい。

(中山委員 (株)ファミリーマート 代表取締役社長)

- ・ 私からは決意表明と、「7つのアクション」の補強をしたい。
- ・ 決意としては、国内の消費がシュリンクする中、中国・アジアのマーケットが重要。日本型のコンビニエンスストアのネットワークをこれからさらに強化していく。その中で、輸出規制の緩和や輸出入の手続の簡素化、物流コストについてなど、海外展開の追い風となる施策に官民一体となって着手することは大変心強い。
- ・ 海外店舗の整備と、日本に來られたお客様が海外でも日本のものを買えるような取り組みをしていこうと思っている。その一つが越境Eコマースというやり方で、海外からの旅行者が買ったものを届け、自国のお店でピックアップするような形で、日本産品の輸出に協力したい。
- ・ 「7つのアクション」のうち、品質のよさを伝える点では、1つ補強すべき考え方としてサイエンスの考え方というものがある。イタリア料理や地中海料理が流行したときには、料理自体のおいしさに加えて、オリーブオイルや赤ワインに含まれるオレイン酸やポリフェノールなどの科学的な裏づけが、健康にいいという価値観を作った。日本でも「すぐき」が持つ乳酸菌は植物性かつ腸内生存力が高いといったように健康にいいものがあると思うので、きちんと科学的に検証をして、それをプロモーションしていくべき。

(西委員 (北海道漁業協同組合連合会 代表理事副会長))

- ・ 国の総力を挙げた輸出の強化戦略が短期間のうちに構築されことは、大変心強い。輸出関連手続についても思い切った処置を講じていただいたし、新たに設置される輸出規制等対応チームによる成果にも期待している。今回の全面的な国の支援をもとに、引き続き一生懸命、努力していく。
- ・ 工程表も示されたのでしっかりPDCAサイクルのもとにおける定期的な検証とあわせて、その時点での新たな課題についても検討する機会があればと思う。
- ・ ホタテの水揚げ数量が減少するなど短期的には輸出環境の変化もあるが、国内は魚離れが進んでいることと、あわせて海外需要が非常に根強い。消費の二極化に対応した中で、北海道、そして全国の漁業生産を発展させていくために、国内向けを確保しながら海外に向けることとあわせて、資源をいかに管理して増やすかという供給体制も

しっかり頑張っていくので、国の全面的な御支援も引き続きお願いしたい。

(深澤委員 (一般社団法人青森県りんご輸出協会 事務局長))

- ・今回、大変すばらしい輸出力強化戦略の案ができたと思う。新たに輸出に取り組もうという人にとっては、どこをターゲットに、何をどうすればいいのか、誰を頼ればいいのか、どんな支援があるのか。これが一目瞭然でわかるようになっていて、隙のない、生産者にとっては勇気を与える計画になっている。
- ・計画そのものがあったとしても、そのプレーヤーが登場しないと結局は絵に描いた餅になってしまう。ぜひ、生産者にこの計画が浸透して、輸出する気になってくれればと思う。
- ・青森のリンゴの場合では、生産者自体が輸出をしているという認識はなく、商系の業者や農協が国内外にいる貿易会社と取引していて、自分のリンゴが知らないうちに輸出されているという状況がある。そういう意味で輸出促進を働きかけるには多様な担い手に働きかけをしていくことが必要だと思う。
- ・青森リンゴの輸出は、今年も史上最高を更新するという状況。これまでPR活動などに取り組んできた成果だと思うが、円安の影響も大きい。ただ、為替変動は簡単にコントロールできないので、これからもできるだけ有利な条件を引き寄せ、また、日本の各産地と足並みをそろえながら頑張っていきたい。

(内閣官房 山口内閣審議官)

- ・この輸出戦略に対する御期待をたくさんいただいた。特にこれから実行し、その実行した結果がどういう成果を生み、どういう反省材料があるかをきちんとフィードバックしていくことが重要と考えている。
- ・PDCA サイクルを毎年度回していくということも、戦略の中に書いている。輸出戦略実行委員会において新たに設置する企画戦略会議には、民間の有識者の方に入っているただこうと考えている。民間のプロの目から見ても、どういう効果があるかがわかるような取組にしていきたい。
- ・各国・地域別の拡大戦略については、関係各省、いろいろな情報を集めながらアップデートを図っていきたい。

○森山農林水産大臣の発言

(森山大臣)

- ・熱心な議論の結果、戦略が取りまとめられ、輸出促進の礎ができた。JA グループを初め、皆様方からいろいろな話を伺ったし、意欲的な取り組み・提案を政府としてもしっかり支援をしていくことが大事だと改めて思っている。一方、民間だけでは乗り越えることが困難な課題は、政府が積極的に取り組んでいくことが大事である。
- ・G7 の農業大臣会合では、輸入規制は WTO ルールと調和的であるべきとの宣言も行えた。これも追い風にしつつ、今後発足する輸出規制等対応チームとも連携し、輸出環境課題の解決へ全力で取り組んでいきたい。
- ・輸出関連証明書発行手続については、関係省庁と連携して、簡素化・迅速化に努めてまいりたい。
- ・農林水産省としては、私が先頭に立ち、工程表に沿って戦略を前倒しするような気持ちで強力に実行していく覚悟である。

#### ○林経済産業大臣の発言

(林大臣)

- ・輸出力強化に向けて、大変いい戦略をまとめることができた。貴重な御意見をいただいた有識者の先生方に心から感謝申し上げます。
- ・戦略を進めるに当たっては、農水省はじめ関係省庁としっかり連携していきたい。特に情報収集及び統一的プロモーションは、JETRO の機能を最大限活用し、オールジャパンの共通プラットフォームとして生産者や事業者の方々に活用していただけるよう、私からも指導していきたい。農水省をはじめとする関係省庁にも、ぜひ御協力をお願いしたい。

#### ○菅内閣官房長官の発言

(菅官房長官)

- ・農林水産業の輸出力をつくるためこのワーキンググループで御協力いただき感謝申し上げます。
- ・安倍政権としては、農林水産業は成長戦略と同時に地方創生の重要な柱と位置づけている。政権が発足してすぐに、40 年以上続いた生産調整の見直しを行い、攻めの農業を実現するために、農地の大規模化に関する法律も改正した。昨年は、六十年ぶりに農協法も改正した。
- ・総理は六十数カ国に訪問しているが、訪問するたびに日本の農産品のセールスをしつ

かり行ってきた。結果として、政権交代前は約 4,500 億円の輸出は、昨年には約 7,500 億円に増加した。2020 年まで 1 兆円の目標を掲げていたが、これを前倒しすることができる状況に来ている。

- ・ただ、あくまでも輸出は民間が主役。政府とすれば、海外市場におけるニーズの把握や物流の効率化、あるいは規制の問題についてこの勉強会を通じて意見を聞いたので、そうしたものを踏まえて今回、戦略を作った。
- ・関係する全省庁が参加をした中で、さまざまな提案を受けて、意識改革というものは高まったと思う。ぜひ世界の市場を開拓して、地域の生産者の所得の向上につながるよう、今後ともよろしくお願い申し上げる。

○ 藤井内閣審議官から農林水産業の輸出力強化戦略（案）についてワーキンググループとして取りまとめとしてよろしいかとの発言があり、異議なく了承された。

○ 石原経済再生担当大臣の発言

（石原大臣）

- ・委員の皆様には、10 回にわたり熱心な御議論をいただき、今日ここに農林水産業の輸出力強化戦略（案）の取りまとめができたこと、心から感謝を申し上げたい。
- ・輸出戦略強化において、課題解決に向けてスピード感を持って進めるべき新たな取組として「7つのアクション」を示した。
- ・ワーキンググループでも度々取り上げたが、日本の文化と一体的にプロモーションすることが肝要であり、青果物のリレー出荷もしっかりとやっていただきたい。また、海外における市場の設置については、民間事業者の方には積極的に取り組んでいただきたい。
- ・輸出障壁に対しては政府がしっかりフォローしたい。輸出に対する外国の規制の撤廃・緩和のための戦略的な対応や関連手続の改善は、引き続きやっていくので、どんなことがあったかは、すぐにフォローアップの委員会に御報告をいただきたい。
- ・農林漁業者や食品事業者に輸出に関心を持ってもらえるように「2つのメッセージ」という形で提示をしたが、特に国・地域別の戦略は、この短期間でかなり良いものができたと思っているので、関心のある方に宣伝をしていただきたい。
- ・戦略はつくって終わりというものではない。これからは工程表にのっとなって先に進んでいきたい。具体的な成果を出すよう取り組んでいくことが肝要。
- ・この戦略を参考にいただき、一人でも多くの方々が輸出に取り組み始め、所得を



上げていただく。そういう道が切り拓かれると確信している。今後ともよろしく  
お願い申し上げます。

以上